

グローバルX 韓国半導体・トップ10 ETF【633A】

[ファンド目的]

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を

「FnGuide Semiconductor TOP10 Index（円換算ベース）」に一致させることを目的とします。

ETFのポイント



AIの成長を支える、メモリ半導体



メモリ半導体で世界をリードする韓国



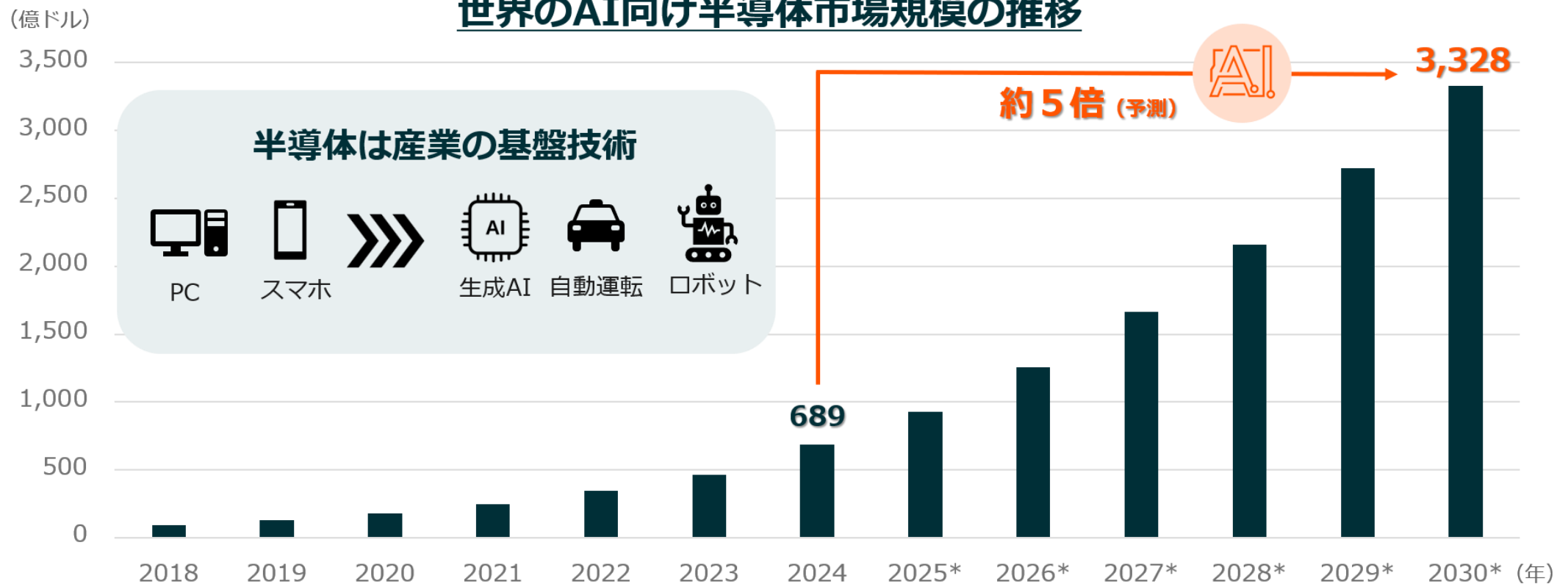
ETFで韓国半導体企業10社に集中投資



AIを背景に拡大する半導体市場

- 生成AIをはじめとするAIの普及を背景に市場規模はわずか6年間で約5倍の規模へと拡大すると予測されています。
- 半導体はPCやスマホから自動運転、ロボット、生成AIまで様々な分野を支える基盤技術です。

世界のAI向け半導体市場規模の推移



(注) AI半導体:AI処理に特化したプロセッサ(GPU、ASIC等)に加え、HBM等のAI向けメモリを含む。2025年以降は予測。

(出所)StatistaのデータをもとにGlobal X Japan作成



半導体は4種類—AI時代に注目される「メモリ半導体」

- 半導体は大きく4つに分けることができます。AI時代では計算を担う「ロジック半導体」とデータを記憶する「メモリ半導体」が特に注目されています。
- 「メモリ半導体」は主にDRAMとNANDに分けられ、用途に応じてデータの記憶・保存を担っています。

ロジック半導体



頭脳

CPU（中央処理装置）

演算と制御を行う半導体
複雑な計算を得意とする

GPU（画像処理装置）

複数同時に処理可能な半導体
画像処理やAIに活用

メモリ半導体



記憶

・情報を記憶・保存する半導体

短期記憶向けの「**DRAM**」

長期記憶向けの「**NAND**」

アナログ半導体



感覚

- ・光、音、温度、振動などの物理現象を扱う半導体
- ・センサーで取り込んだアナログ情報を処理し、デジタル信号に変換する（その逆も行う）

パワー半導体



筋肉

- ・電力の変換・制御を行う半導体
- ・電圧や周波数を変換したり、電力も変換する
- ・電源装置、モータ駆動装置に活用



- ・エヌビディア
- ・インテル
- ・AMD
- ・クアルコム
- ・ブロードコム



- ・サムスン電子
- ・SKハイニックス



- ・マイクロン・テクノロジー
- ・サンディスク



- ・キオクシア



- ・テキサス・インスツルメンツ
- ・アナログ・デバイセズ
- ・スカイワークスソリューションズ



- ・インフィニオンテクノロジーズ



- ・オンセミコンダクター



- ・三菱電機
- ・富士電気
- ・ローム

※1つの製品は様々な半導体の組み合わせで成り立っています。（注）代表的な例でありすべてを網羅しているわけではありません。

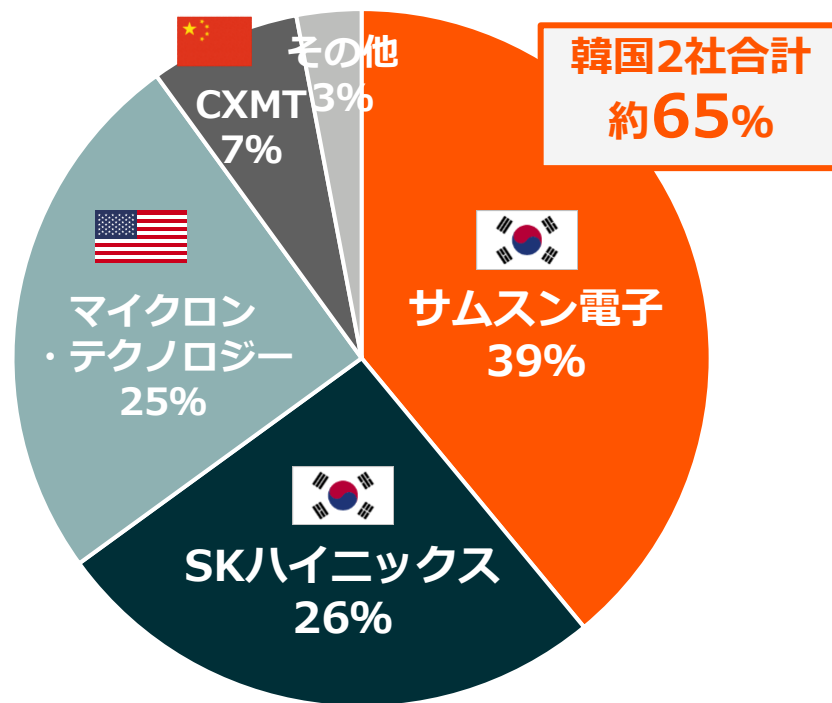
個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。（出所）各種資料よりGlobal X Japan作成



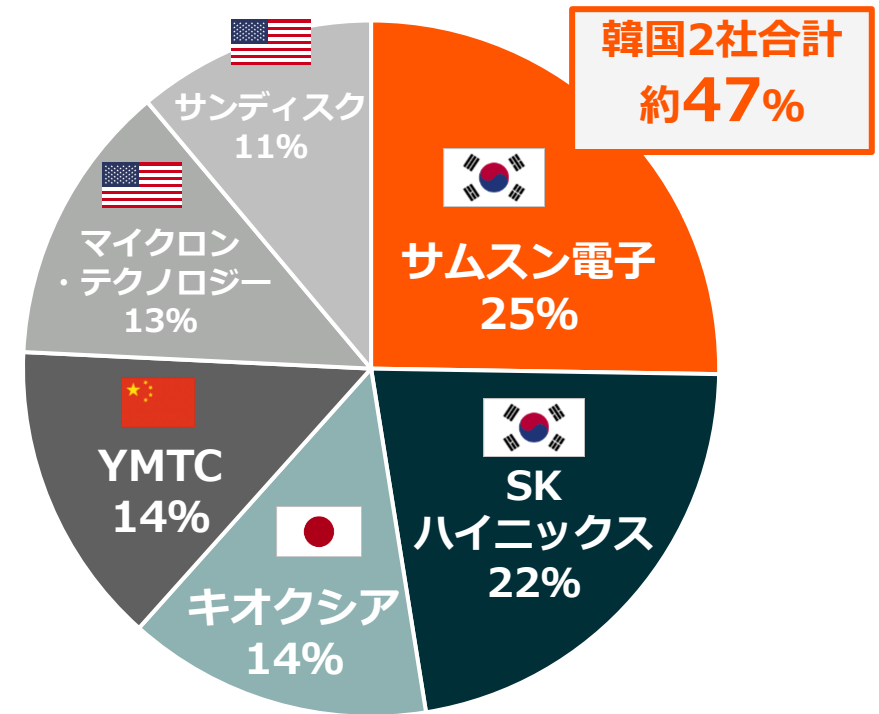
メモリ半導体の世界シェア～韓国企業がリード～

- DRAM市場では2026年度4-6月期にサムスン電子とSKハイニックスの韓国2社で合計65%のシェアを占めています。
- NAND市場でも、韓国2社で約47%となっています。

DRAM世界シェア



NAND世界シェア



※2026年4-6月期(2Q)、DRAMは売上高ベース、NANDは出荷量ベース。個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。CXMT：ChangXin Technology Group（長鑫科技集团股份有限公司）、YMTC：Yangtze Memory Technologies Corp（长江存储科技有限责任公司）（出所）Counterpoint ResearchよりGlobal X Japan作成



AIの高性能化で需要が高まる「HBM」

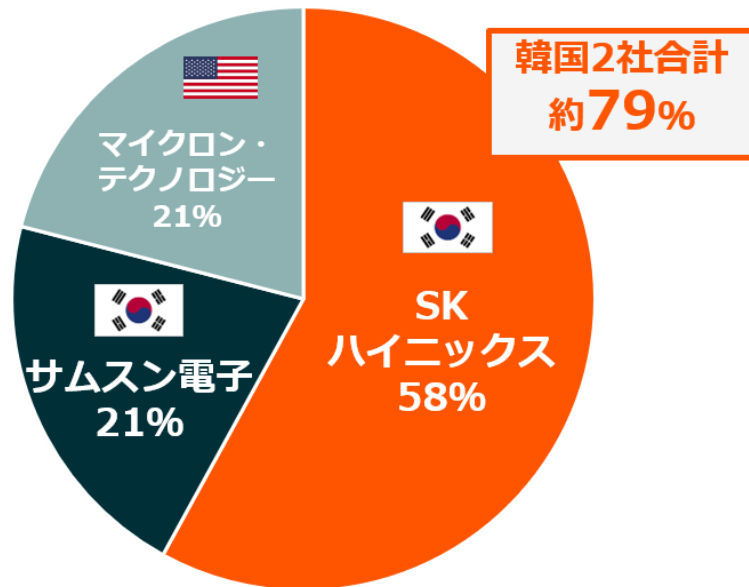
- 生成AIの高性能化に伴い、GPUとの間で大量のデータを高速にやり取りする「HBM」の需要が高まっています。
- HBM市場でも韓国企業の存在感が大きく、2026年1-3月期には韓国2社で世界シェアの約79%を占めています。

HBMとは？（High Bandwidth Memory：高帯域幅メモリ）

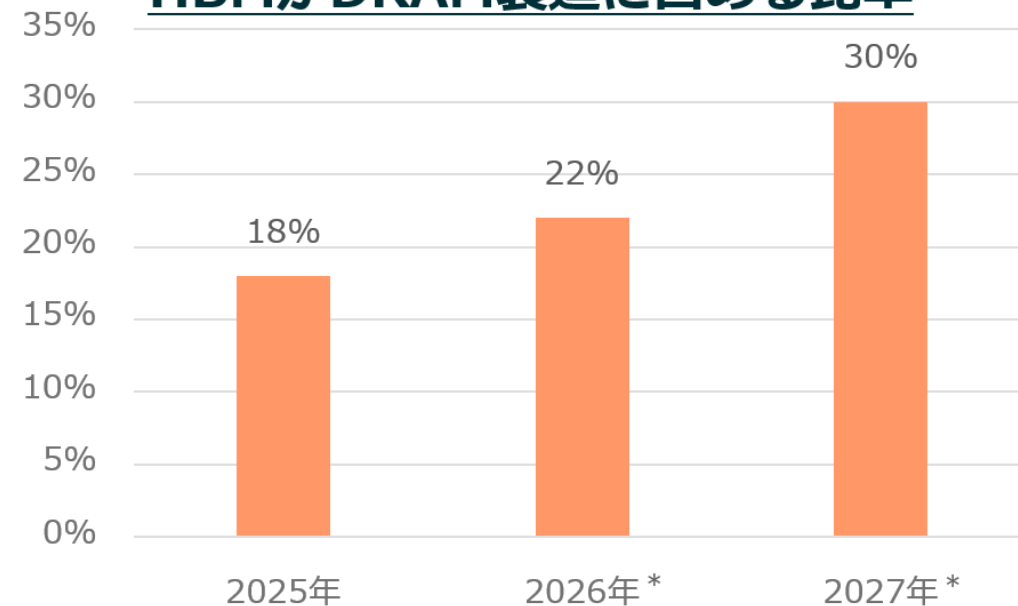
複数のDRAMを垂直に積層した高性能メモリ。

GPUなどと組み合わせて使用され、大量のデータを高速でやり取りすることで、生成AIなどの高速演算を支える。

HBM世界シェア



HBMがDRAM製造に占める比率



※2026年1-3月期、売上高ベース。個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。（出所）Counterpoint Research、よりGlobal X Japan作成

（注）比率は上位3社（SKハイニックス・サムスン電子・マイクロン）のHBMウエハ投入量が、DRAMウエハ投入量全体に占める割合。*印の2026年・2027年は予測値。（出所）TrendForce（2026年6月）よりGlobal X Japan作成。



HBMが築く高い参入障壁と韓国企業の強み①

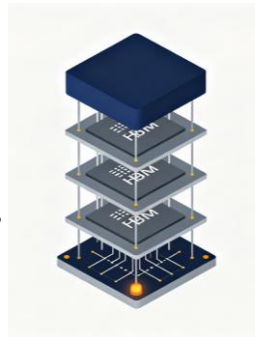
SKハイニックス

HBMが築く高い参入障壁

- ✓ 複数のDRAMを積層する高度な製造技術が必要
- ✓ NVIDIAなどGPUメーカーの厳しい品質基準をクリアする必要
- ✓ 一度採用されると次世代でも継続採用されやすく、顧客が切り替わりにくい

SKハイニックスの強みは「技術力」

- ✓ HBMをいち早く開発・量産してきた先行企業
- ✓ 独自技術「MR-MUF」で放熱性・歩留まり改善
- ✓ 高品質なHBMの安定供給を実現し、世界トップクラスの競争力を確立



△HBMイメージ

(出所) 各種資料よりGlobal X Japan作成

MR-MUF

まとめて加熱・封止する方式

縦の線=TSV (チップを縦につなぐ微細な穴)



全層を一度にまとめて加熱・接着・封止

1層ずつ貼らないので、すき間 (ボイド) が生じにくい

メリット1 : 放熱性

こもる熱を逃がす

メリット2 : 高い良品率

すき間が減り不良品が減る

※イメージです。(出所) 各種資料より、Global X Japan作成



HBMが築く高い参入障壁と韓国企業の強み②

サムスン電子

サムスン電子の強みは「総合力」

- ✓ メモリ(DRAM・NAND)だけでなく、ファウンドリ（半導体受託製造）や先端パッケージングまで手掛ける
- ✓ HBM4以降ロジック半導体プロセスで製造される「ベースダイ」を、自社ファウンドリで作れる数少ないメーカー
- ✓ 設計・製造・組立を一貫体制で手掛け、開発スピード向上と顧客ニーズへの柔軟対応を実現

設計から製造・組み立てまで一貫体制

メモリ

ファウンドリ

先端パッケージング

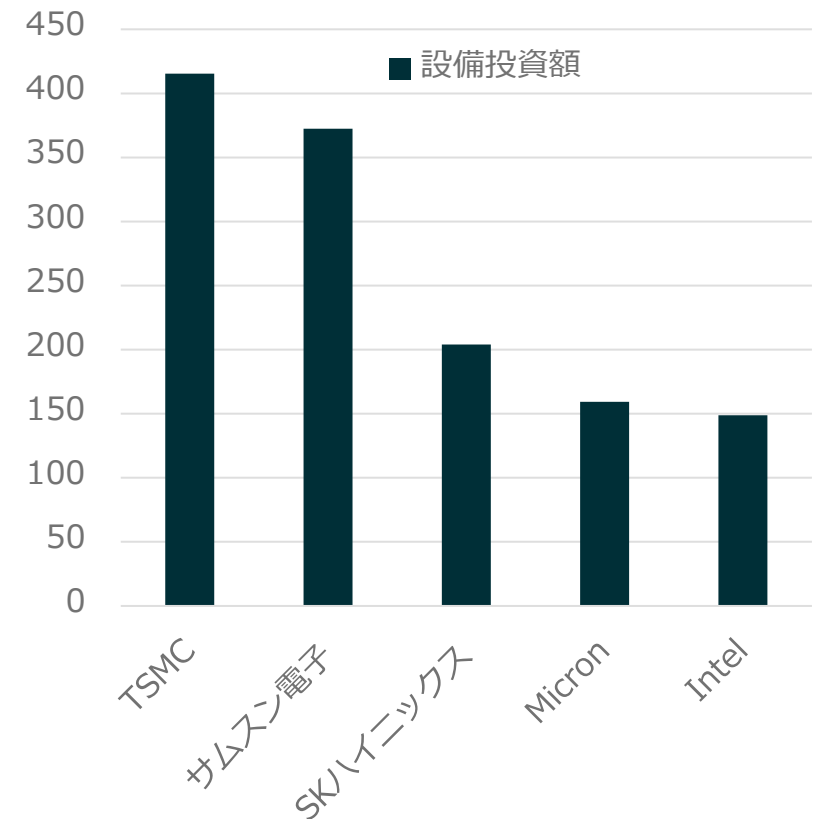


他社の多くは、「メモリ専業」または「ファウンドリ専業」で分業。
サムスン電子は3工程を自社グループで完結できる数少ないメーカー

(出所) 各種資料よりGlobal X Japan作成

世界の半導体企業設備投資(CapEx) ランキング上位5位

(億ドル)



※各社直近事業年度決算ベース、海外企業は事業年度平均為替で換算して記載。
TechInsights（2025年9月発表、2024年度データ）。半導体主要20社のR&D費用ベース。（出所）韓国企業データ研究所、TechInsights によりGlobal X Japan作成。



韓国半導体産業の進化—AI時代を見据えた成長戦略

1960年代後半
～1970年

組立・輸出から
スタート

1983年

韓国産
64k DRAM開発

1992年

サムスン電子
DRAM 世界首位

1999年

IMF危機後
業界再編

2014年

SKハイニックス
世界初 HBM開発

2021年

「K-半導体戦略」を発表

- ✓ 官民で510兆ウォン（約46兆円 ※当時）規模の投資を計画
- ✓ 「K-半導体ベルト」構築で供給網を強化

2025年2月

Kチップス法改正案が国会で可決

- ✓ 半導体施設投資の税額控除率をさらに引き上げ。
大企業・中堅企業15%→20%
中小企業25%→30%
- ✓ 半導体関連のR&D税額控除を2031年末まで延長

2026年7月

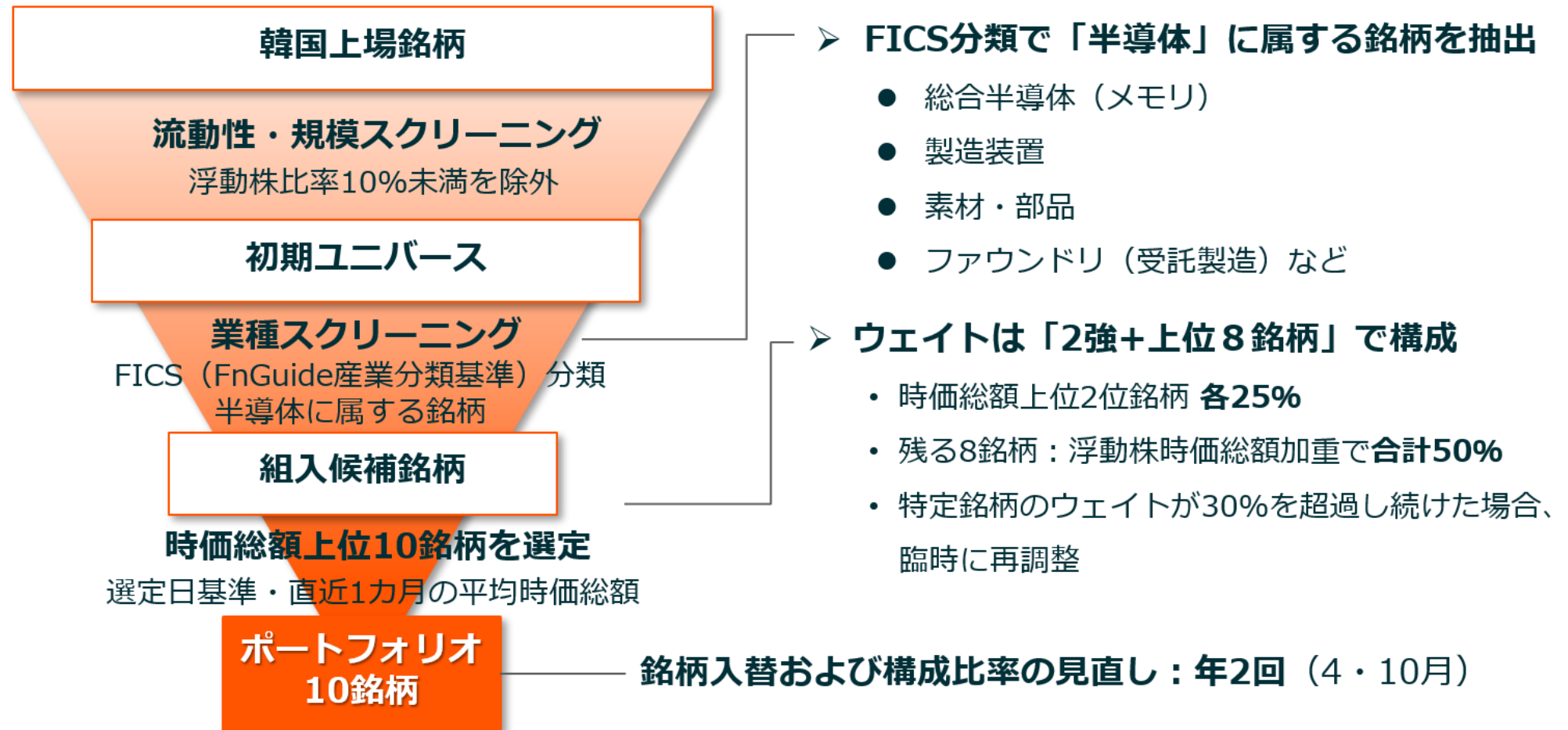
下半期経済成長戦略を発表

- ✓ メモリ半導体の生産能力を5年で2倍にする目標
- ✓ HBMの先端パッケージング拠点を整備する計画
- ✓ 素材・部品・装置の革新拠点を育成

※2026年8月10日時点（出所）各種資料によりGlobal X Japan作成



銘柄選定プロセスの概要



※上記は指数の銘柄選定プロセスについて単純化したイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。※FICS（FnGuide産業分類基準）は、韓国の金融情報会社FnGuideが定めた上場企業の業種分類基準。2026年8月10日時点。（出所）FnGuide IndicesよりGlobal X Japan作成



指数構成全銘柄

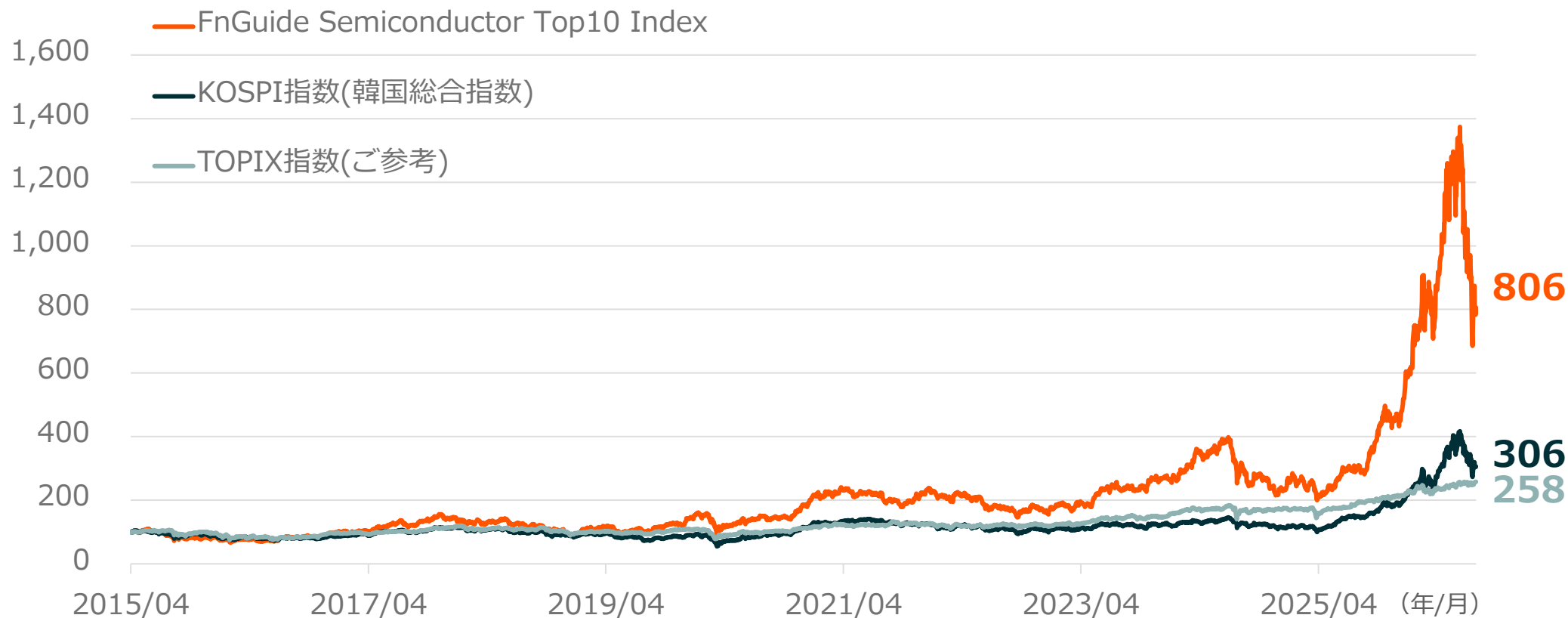
	銘柄名	英文名	事業内容	比率(%)
1	サムスン電子	Samsung Electronics	総合エレクトロニクス	27.81
2	SKスクエア	SK Square	半導体関連企業へ投資を行う持株会社	21.60
3	SKハイニックス	SK hynix	DRAM・HBM主力とするメモリ大手	20.86
4	ハンミ半導体	Hanmi Semiconductor	HBM積層接合装置（TCボンダー）	8.34
5	ジュソンエンジニアリング	Jusung Engineering	半導体の薄膜形成装置（前工程）	5.00
6	イスペタシス	Isu Petasys	AI向け高多層基板（MLB）	4.45
7	リノ工業	Leeno Industrial	半導体検査・テスト用ソケット	3.31
8	ウォニクIPS	Wonik IPS	半導体製造装置（成膜・熱処理）	3.12
9	イオテクニクス	Eo Technics	半導体レーザー加工装置	2.88
10	DBハイテック	DB HiTek	ファウンドリ（アナログ向け受託製造）	2.65

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。また、比率は四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※SKスクエアは半導体関連企業へ投資を行う持株会社であり、自社で半導体を製造するメーカーではありません。2026年8月11日時点。最新の組入銘柄はウェブサイトをご確認ください。（出所）FnGuide IndicesよりGlobal X Japan作成



パフォーマンス



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を示唆・保証するものではありません。（注）指数算出開始日は2015年4月13日。期間は2015年4月14日から2026年8月11日の日次。パフォーマンスは起点を100として指数化（プライスリターン、円換算ベース）。

（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成

Global X とは

2008年に米国で創業した**ETF専門の資産運用会社**

革新的なETF※のパイオニア

成長テーマ型とインカム型を中心に幅広いラインアップを有する

米国上場ETFは116本 運用資産残高は約940億米ドル(約14.8兆円)
(2026年7月末時点)

※「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

(注) 1ドル=157.6円で換算

Global X Japanとは

日本で唯一のETF専門資産運用会社※1

**成長テーマ型、インカム型、コア型、コモディティ型の
革新的なETF※2を上場**

**国内上場ETFは73本、運用資産残高は約1.1兆円
(2026年7月末時点)**

※1 投資運用会社各社ホームページをもとにGlobal X Japan調べ（2026年7月末時点）

※2 「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

ディスクレーマー

<投資リスク>

●当動画で紹介したファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリーリスク」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

グローバルX 韓国半導体・トップ10 ETF

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の換金に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.0275%(税抜0.025%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額	
投資対象とするETF	年率0.45%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率0.4775%（税込）程度	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、信託財産中から支弁する商標使用料はありません。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

ディスクレームー

● 指数の著作権等について

「FnGuide」およびFnGuide Semiconductor TOP10 Index（以下「本指数」といいます。）は、FnGuide Inc.(以下「FnGuide」といいます。)の商標および指数資産であり、グローバルX 韓国半導体・トップ10 ETF（以下「本商品」といいます。）に関連する特定の目的のために使用許諾されています。FnGuideは、本商品のスポンサーではなく、本商品の推奨、販売、発行、運用、承認または推薦を行うものではなく、本商品への投資の妥当性または本指数がいかなる投資目的を達成する能力についても、いかなる表明または保証も行いません。本指数は本商品とは無関係に算出および維持されており、FnGuideは本商品の発行、価格算定、運用、販売促進または取引に一切関与していません。FnGuideは、本商品の発行者、運用者、スポンサーまたは販売会社との間に資本関係その他の関係を有しません。本指数および関連データは「現状有姿」で提供されるものであり、明示または黙示を問わず、いかなる保証も付されていません。適用法令により認められる最大限の範囲において、FnGuideは、本指数および関連データの正確性、完全性、適時性または利用の結果を保証せず、本指数または本商品に関連して生じる誤謬、遺漏、遅延、中断または損失について、一切の責任を負いません。過去の実績およびバックテストによる実績は、将来の成果を示唆するものではありません。指数に直接投資することはできません。本指数および関連データに関する一切の知的財産権はFnGuideに帰属し、有効なライセンスまたはFnGuideの事前の書面による同意なくして、その全部または一部を複製、再配布し、またはいかなる金融商品の基礎として使用することもできません。

● 当ファンドの仕組みに関する留意点

当ファンドは、韓国の証券取引所に上場するETF（以下「投資対象ETF」）を通じて、韓国株式に投資を行います。このため、当ファンドでは投資対象ETFからの分配金における課税の影響を受けます。なお、外国税額控除（二重課税調整）が適用された場合には、当該税負担の一部が調整されます。また、当ファンドの基準価額は課税後の分配金に基づき算出されるため、当該税負担の差異が、課税前ベースで算出される対象指数との比較において、パフォーマンスを押し下げる要因となります。※外国税額控除（二重課税調整）の適用を受けるには条件がございます。くわしくは、取扱証券会社にお問い合わせください。

● 本動画の内容について

本動画は収録時点の情報に基づくものであり、その内容は将来予告なく変更される可能性があります。変更される内容には以下の例が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

- ・ 対象指数の構成銘柄および構成比率（リバランス等による変更を含みます）
- ・ 対象指数の算出方法（メソドロジー）
- ・ 運用にかかる費用・コスト
- ・ その他、市場環境や制度変更等に伴う各種内容

最新の組入銘柄、指数構成、費用等の詳細につきましては、Global X（グローバルX）の公式ウェブサイトにてご確認ください。

● 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料に掲載した画像等はイメージです。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 一般社団法人資産運用業協会会員

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 国内ETF（国内取引所上場投資信託）および国内ETN/JDR（国内取引所上場投資証券または指標連動証券/預託証券）の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、海外ETF（外国取引所上場投資信託）および海外ETN（外国取引所上場投資証券または指標連動証券）の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります（以下、ETFおよびETN（ETN/JDR）を「ETF等」といいます）。
- ETF等の保有期間中に、管理会社等の運用管理費用（信託報酬）等の諸経費を間接的にご負担いただきます。その額または料率は変動しますので、本書面上その上限額または計算方法の概要をあらかじめ記載することはできません。日本取引所グループのウェブサイトの銘柄一覧等でご確認ください。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ETF等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、指標連動型ETF等の売買等にあたっては、連動する指標等の変動による損失が生じるおそれがあります。
- ETFの運用にあたっては、配当落ちによる要因や分配金の希薄化・濃縮化その他、有価証券の組入れコストの影響を受けます。また、ETF等の市場価格は需給状況等により基準価額または一証券あたりの償還価額等と値動きが一致しない場合もあります。
- 国内取引所のETF等はすべて円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、裏付け資産の価格や収益力の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。為替変動リスクの影響を低減するための手法として為替ヘッジがあります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、外国取引所のETF等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ETF等の取引量や注文量が少ない場合には、市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- 債券または店頭デリバティブ取引を裏付け資産とするものは、信用リスクが生じるおそれがあります。
- 信託の継続が困難であるとETFの管理会社またはETN/JDRの信託受託者等が判断した場合、償還または信託終了の可能性があり、償還金または残余財産給付額が投資元本を下回るおそれがあります。特に、ETNは債券なので、場合によっては早期償還があり、また償還期日を迎えると償還されます。また、取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、日本取引所グループのウェブサイトおよび資料、管理会社または発行者（関係会社を含む）のウェブサイトおよび資料等をよくお読みください。

ETF等の信用リスクに関する説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/risk/index.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/02.html>

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

管理会社（運用会社）に関する補足情報

Global X Japan株式会社について

- (1) 会社名 : Global X Japan株式会社
- (2) 本社所在地 : 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー 21階
- (3) 事業の内容 : 投資運用業、投資助言・代理業
- (4) 設立 : 2019年9月
- (5) 資本金 : 50億円（資本準備金を含む）
- (6) 株主 : Global X Management Company,Inc.（50%）
大和アセットマネジメント株式会社（40%）
株式会社大和証券グループ本社（10%）

Global X Management Company,Inc.について

- (1) 会社名 : Global X Management Company,Inc.
- (2) 本社所在地 : 605 3rd Avenue, 43rd Floor, New York, New York 10158
- (3) 事業の内容 : 投資運用業

沿革

2019年9月

Global X Japan株式会社設立。当初は株式会社大和証券グループ本社（以下、大和証券グループ本社）が発起人となり設立し、その後、上記（6）株主の3社にて増資を行い資本金は50億円（資本準備金を含む）となっております。

関係会社の状況

- ・大和証券グループ本社は弊社の親会社です。
- ・大和アセットマネジメント株式会社は大和証券グループ本社の連結子会社です。